

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する支援 ②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	物価高騰対策重点支援給付金事業	①物価高騰の影響を受けやすい、住民税非課税世帯及び生活保護世帯を対象として、電力、ガス（LPガス含む）、灯油をはじめエネルギー、水道料金等の負担軽減を図る。 ②住民税非課税世帯への給付金及び事務費 ③18,413,000円 根拠：助成金17,500,000円 [1世帯あたり5,000円×3,500世帯] 事務費913,000円 [需用費（印刷製本費）、役務費（通信運搬費）] ④令和8年度住民税非課税世帯及び生活保護世帯	R8. 7	R8. 12